

中 監 第 18 号

令和8年8月10日

中種子町長 田淵川 寿広 殿

中種子町監査委員 利水 幸光

中種子町監査委員 梶原 哲朗

令和7年度中種子町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査
意見書並びに基金運用状況審査意見書について（提出）

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、令和8年6月18日付けで貴職から審査に付された令和7年度中種子町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各種基金の運用状況について、審査を終了したので次のとおり意見書を提出します。

令和 7 年度

中種子町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書並びに
基金運用状況審査意見書

中種子町監査委員

目 次

I	審査について	1 頁
II	審査の結果	2 頁
III	決算の概要	
1	一般会計	3 頁
2	特別会計	12 頁
	(1) 国民健康保険事業勘定特別会計	12 頁
	(2) 介護保険事業勘定特別会計	15 頁
	(3) 後期高齢者医療特別会計	18 頁
IV	審査意見	20 頁
V	基金運用状況審査意見書	30 頁
VI	結 び	31 頁

I 審査について

1 審査の対象

- (1) 令和7年度 中種子町一般会計歳入歳出決算書
- (2) 令和7年度 中種子町国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算書
- (3) 令和7年度 中種子町介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算書
- (4) 令和7年度 中種子町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- (5) 伝票類及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

2 審査の期間

令和8年6月24日から同年7月8日まで

3 決算書の調製並びに提出期限（地方自治法第233条第1項及び2項）

会計管理者から町長に対する決算書の提出及び町長から監査委員に対する決算書の送付については、法定の期限内に提出されている。

4 審査方法

決算審査にあたっては、町長から提出された各会計歳入歳出決算書・歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係職員の説明を聴取するとともに「関係法令に準拠して調整されているか」「財政運営は健全か」「財産の管理は適正か」さらに「予算が適正かつ効率的に執行されているか」等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを実施した。

Ⅱ 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、決算計数は正確であり、執行は概ね適正なものと認められた。

また、基金の運用状況についても、その計数は正確であり、その運用状況は基金条例及び規則に基づき、その目的に従って運用並びに管理されていると認められた。

Ⅲ 決算の概要

当年度の一般会計及び特別会計の決算額は、第１表のとおり歳入 10,762,045,113 円、歳出 10,570,015,300 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 192,029,813 円の黒字となっている。また、予算に対する執行率は、収入で 96.3%、支出で 94.6%となっている。

第１表 各会計別決算の状況

(単位：円、%)

区 分		予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	執行率	
			収入済額	支出済額		収入	支出
1	一 般 会 計	8,687,881,000	8,275,678,380	8,101,540,993	174,137,387	95.2	93.2
	繰越明許費 及び継続費	114,698,000	112,717,200	112,360,400	356,800	98.2	97.9
	事故繰越金	17,628,000	17,628,000	17,628,000	0	100.0	100.0
小 計		8,820,207,000	8,406,023,580	8,231,529,393	174,494,187	95.3	93.3
2	国保特別会計	1,006,576,000	1,010,892,492	1,001,627,968	9,264,524	100.4	99.5
3	介護特別会計	1,171,731,000	1,172,545,897	1,168,110,812	4,435,085	100.0	99.6
4	後期高齢者 特別会計	171,363,000	172,583,144	168,747,127	3,836,017	100.7	98.4
特別会計小計		2,349,670,000	2,356,021,533	2,338,485,907	17,535,626	100.2	99.5
合 計		11,169,877,000	10,762,045,113	10,570,015,300	192,029,813	96.3	94.6

1 一般会計

(1) 歳入

歳入決算額の状況について、自主財源と依存財源の状況並びに最近10カ年間の地方交付税の交付状況は、第2表・第3表及び第4表のとおりである。

歳入総額は、84億602万3千円であり主なものは、地方交付税34億7,394万6千円（構成比41.3%）、国庫支出金14億8,091万2千円（構成比17.6%）、町税9億275万8千円（構成比10.7%）、県支出金6億5,234万8千円（構成比7.8%）、町債5億9,580万円（構成比7.1%）等となっている。

前年度の決算額と比較すると、総額で2億6,154万8千円（増減率3.2%）増加している。増減の内訳は、国庫支出金1億3,890万9千円（増減率10.4%）、町税5,567万4千円（増減率6.6%）、繰入金5,411万5千円（増減率11.0%）、繰越金1,993万1千円（増減率33.2%）、地方消費税交付金1,428万5千円（増減率7.4%）、諸収入964万6千円（増減率9.1%）、寄付金733万5千円（増減率10.2%）、地方交付税711万7千円（増減率0.2%）、財産収入661万1千円（増減率37.9%）がそれぞれ増加している。増加の要因としては、国庫支出金は災害復旧事業国庫負担金等の減少はあったが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の影響により増加。繰入金は前年度に繰入を行っていなかった文化スポーツ振興基金及び公共施設等総合管理基金の皆増により増加。町税は固定資産税及びたばこ税が減少となったが、町民税の増加に伴い増収となっている。減少となったのは、地方特例交付金2,718万9千円（増減率91.6%）、県支出金2,353万5千円（増減率3.5%）、分担金及び負担金578万4千円（増減率24.5%）、法人事業税交付金140万4千円（増減率10.6%）、環境性能割交付金139万4千円（増減率20.5%）がそれぞれ減少している。減少の要因としては、地方特例交付金は定額減税減収補填特例交付金の減額により減少。県支出金は公立学校情報機器整備事業県補助金等の新規事業による増加はあったが、災害復旧事業県負担金の影響により収入減となっている。

本町においては、自主財源18億7,009万4千円（構成比22.3%）に対し、依存財源65億3,592万9千円（構成比77.7%）と非常に高い比率を占めており、その内の地方交付税と町債で歳入全体の約5割を超えている。

第2表 歳入決算額の状況

(単位：千円，％)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	町 税	902,758	10.7	847,084	10.4	55,674	6.6
2	地 方 譲 与 税	93,057	1.1	91,508	1.1	1,549	1.7
3	利 子 割 交 付 金	1,132	0.0	279	0.0	853	305.7
4	配 当 割 交 付 金	3,064	0.0	3,215	0.0	△ 151	△ 4.7
5	株式等譲渡所得割交付金	5,175	0.1	4,504	0.1	671	14.9
6	地 方 消 費 税 交 付 金	206,430	2.5	192,145	2.4	14,285	7.4
7	ゴルフ場利用税交付金	3,610	0.0	3,671	0.0	△ 61	△ 1.7
8	法 人 事 業 税 交 付 金	11,831	0.1	13,235	0.2	△ 1,404	△ 10.6
9	環 境 性 能 割 交 付 金	5,401	0.1	6,795	0.1	△ 1,394	△ 20.5
10	地 方 特 例 交 付 金	2,483	0.0	29,672	0.4	△ 27,189	△ 91.6
11	地 方 交 付 税	3,473,946	41.3	3,466,829	42.5	7,117	0.2
12	交 通 安 全 対 策 交 付 金	740	0.0	710	0.0	30	4.2
13	分 担 金 及 び 負 担 金	17,870	0.2	23,654	0.3	△ 5,784	△ 24.5
14	使 用 料 及 び 手 数 料	104,677	1.3	103,337	1.3	1,340	1.3
15	国 庫 支 出 金	1,480,912	17.6	1,342,003	16.5	138,909	10.4
16	県 支 出 金	652,348	7.8	675,883	8.3	△ 23,535	△ 3.5
17	財 産 収 入	24,033	0.3	17,422	0.2	6,611	37.9
18	寄 附 金	79,554	0.9	72,219	0.9	7,335	10.2
19	繰 入 金	546,184	6.5	492,069	6.0	54,115	11.0
20	繰 越 金	79,918	1.0	59,987	0.7	19,931	33.2
21	諸 収 入	115,100	1.4	105,454	1.3	9,646	9.1
22	町 債	595,800	7.1	592,800	7.3	3,000	0.5
合 計		8,406,023	100.0	8,144,475	100.0	261,548	3.2

第3表 自主財源と依存財源

(単位：千円，％)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	町 税	902,758	10.7	847,084	10.1	55,674	6.6
	分担金及び負担金	17,870	0.2	23,654	0.3	△ 5,784	△ 24.5
	使用料及び手数料	104,677	1.3	103,337	1.2	1,340	1.3
	財産収入	24,033	0.3	17,422	0.2	6,611	38.0
	寄 附 金	79,554	0.9	72,219	0.9	7,335	10.2
	繰 入 金	546,184	6.5	492,069	5.9	54,115	11.0
	繰 越 金	79,918	1.0	59,987	0.7	19,931	33.2
	諸 収 入	115,100	1.4	105,454	1.3	9,646	9.2
	小 計	1,870,094	22.3	1,721,226	20.5	148,868	8.7
依存財源	地 方 譲 与 税	93,057	1.1	91,508	1.1	1,549	1.7
	地方消費税交付金	206,430	2.5	192,145	2.3	14,285	7.4
	地方特例交付金	2,483	0.0	29,672	0.4	△ 27,189	△ 91.6
	地 方 交 付 税	3,473,946	41.3	3,466,829	41.1	7,117	0.2
	交通安全対策交付金	740	0.0	710	0.0	30	4.2
	国 庫 支 出 金	1,480,912	17.6	1,342,003	16.0	138,909	10.4
	県 支 出 金	652,348	7.8	675,883	8.0	△ 23,535	△ 3.5
	町 債	595,800	7.1	592,800	7.1	3,000	0.5
	利子割交付金	1,132	0.0	279	0.0	853	305.7
	ゴルフ場利用税交付金	3,610	0.0	3,671	0.0	△ 61	△ 1.7
	法人事業税交付金	11,831	0.1	13,235	0.2	△ 1,404	△ 10.6
	環境性能割交付金	5,401	0.1	6,795	0.1	△ 1,394	△ 20.5
	配当割交付金	3,064	0.0	3,215	0.0	△ 151	△ 4.7
	株式等譲渡所得割交付金	5,175	0.1	4,504	0.1	671	14.9
	小 計	6,535,929	77.7	6,423,249	76.4	112,680	1.8
合 計		8,406,023	100.0	8,144,475	96.9	261,548	3.2

第4表 最近10カ年間の地方交付税交付状況

(単位：千円，％)

年度	普通交付税	特別交付税	合計	対前年度 増減額	対前年度 伸率	決算 構成比
28	2,734,931	226,244	2,961,175	57,298	2.0	41.2
29	2,629,985	239,538	2,869,523	△ 91,652	△ 3.1	42.3
30	2,682,851	230,614	2,913,465	43,942	1.5	43.3
01	2,841,504	219,774	3,061,278	147,813	5.1	45.3
02	2,941,812	241,639	3,183,451	122,173	4.0	37.2
03	3,249,880	248,965	3,498,845	315,394	9.9	41.8
04	3,250,963	287,173	3,538,136	39,291	1.1	43.8
05	3,229,511	261,848	3,491,359	△ 46,777	△ 1.3	43.0
06	3,225,174	241,655	3,466,829	△ 24,530	△ 0.7	42.5
07	3,235,465	238,481	3,473,946	7,117	0.2	41.3

(2) 歳出

歳出決算額の状況並びに目的別・性質別状況は、第5表・第6表のとおりである。

①目的別歳出の状況

歳出総額は、82億3,152万9千円であり、主なものとしては総務費17億1,357万3千円（構成比20.8%）、民生費16億7,534万2千円（構成比20.4%）、教育費11億3,013万円（構成比13.8%）、公債費9億2,152万3千円（構成比11.2%）となっている。

決算額の増減状況では、全体で2億2,197万2千円（増減率2.8%）の増加となっている。主な内訳として、総務費3億8,185万5千円（増減率28.7%）、商工費7,002万7千円（増減率50.8%）、土木費6,342万7千円（増減率14.5%）、衛生費3,672万2千円（増減率4.4%）、教育費3,286万2千円（増減率3.0%）、農林水産業費927万8千円（増減率1.4%）、議会費223万6千円（増減率2.9%）の増加などに対し、災害復旧費1億6,962万円（増減率47.9%）、民生費1億1,113万4千円（増減率6.2%）、消防費6,018万4千円（増減率17.9%）、公債費3,349万7千円（増減率3.5%）の減少となっている。

②性質別歳出の状況

義務的経費は、33億1,021万4千円（構成比40.2%）で、前年度に比べ7,566万5千円（増減率2.2%）の減少となっている。内訳は、人件費2,004万7千円（増減率1.4%）の増加となったが、扶助費6,221万5千円（増減率6.4%）、公債費3,349万7千円（増減率3.5%）の減少となっている。

また、投資的経費は13億4,119万1千円（構成比16.2%）で、前年度に比べ1億8,362万1千円（増減率12.0%）の減少となっている。内訳は、普通建設事業費11億5,645万3千円（構成比14.0%）で、1,421万4千円（増減率1.2%）、災害復旧事業費1億8,473万8千円（構成比2.2%）で、1億6,940万7千円（増減率47.8%）それぞれ減少となっている。

その他の経費は、35億8,012万4千円（構成比43.6%）で、前年度に比べ4億8,125万8千円（増減率15.5%）の増加となっている。内訳は、物件費7,656万4千円（増減率8.9%）、維持補修費2,350万1千円（増減率40.5%）、補助費等3億3,014万1千円（増減率27.6%）、積立金1億6,272万2千円（増減率43.1%）と増加しており、貸付金565万3千円（増減率29.3%）、操出金1億601万7千円（増減率18.2%）がそれぞれ減少となっている。

第5表 目的別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	議 会 費	78,613	1.0	76,377	1.0	2,236	2.9
2	総 務 費	1,713,573	20.8	1,331,718	16.6	381,855	28.7
3	民 生 費	1,675,342	20.4	1,786,476	22.3	△ 111,134	△ 6.2
4	衛 生 費	863,381	10.5	826,659	10.3	36,722	4.4
6	農 林 水 産 業 費	678,733	8.2	669,455	8.4	9,278	1.4
7	商 工 費	207,761	2.5	137,734	1.7	70,027	50.8
8	土 木 費	502,251	6.1	438,824	5.5	63,427	14.5
9	消 防 費	275,484	3.3	335,668	4.2	△ 60,184	△ 17.9
10	教 育 費	1,130,130	13.8	1,097,268	13.7	32,862	3.0
11	災 害 復 旧 費	184,738	2.2	354,358	4.4	△ 169,620	△ 47.9
12	公 債 費	921,523	11.2	955,020	11.9	△ 33,497	△ 3.5
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		8,231,529	100.0	8,009,557	100.0	221,972	2.8

第6表 性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	1,474,631	17.9	1,454,584	18.2	20,047	1.4
	扶 助 費	914,060	11.1	976,275	12.2	△ 62,215	△ 6.4
	公 債 費	921,523	11.2	955,020	11.9	△ 33,497	△ 3.5
	小 計	3,310,214	40.2	3,385,879	42.3	△ 75,665	△ 2.2
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	1,156,453	14.0	1,170,667	14.6	△ 14,214	△ 1.2
	災 害 復 旧 事 業 費	184,738	2.2	354,145	4.4	△ 169,407	△ 47.8
	小 計	1,341,191	16.2	1,524,812	19.0	△ 183,621	△ 12.0
そ の 他 の 経 費	物 件 費	940,578	11.4	864,014	10.8	76,564	8.9
	維 持 補 修 費	81,468	1.0	57,967	0.7	23,501	40.5
	補 助 費 等	1,527,615	18.6	1,197,474	15.0	330,141	27.6
	積 立 金	540,400	6.6	377,678	4.7	162,722	43.1
	貸 付 金	13,627	0.2	19,280	0.2	△ 5,653	△ 29.3
	繰 出 金	476,436	5.8	582,453	7.3	△ 106,017	△ 18.2
	小 計	3,580,124	43.6	3,098,866	38.7	481,258	15.5
合 計		8,231,529	100.0	8,009,557	100.0	221,972	2.8

(3) 収支の状況

①実質収支

最近3年間の収支の状況は、第7表のとおりである。

令和7年度の実質収支は、9,573万2千円で、前年度の1億368万6千円と比べ795万4千円減少している。

②単年度収支及び実質単年度収支

単年度収支は△795万4千円であり、基金積立金が86万5千円のため実質単年度収支は708万9千円の赤字となっている。

また、財政力指数、実質公債費比率等は第8表のとおりである。

第7表 一般会計実質収支表

(単位：千円)

区 分		金 額		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳入決算額	A	8,406,023	8,144,475	8,120,929
歳出決算額	B	8,231,529	8,009,557	8,017,942
形式収支	C	174,494	134,918	102,987
翌年度に繰り越すべき財源	D	78,762	31,232	30,405
実質収支	E	95,732	103,686	72,582
前年度実質収支		103,686	72,582	40,163
単年度収支	F	△ 7,954	31,104	32,419
基金積立金	G	865	177	164
繰上償還金	H	0	0	0
基金取り崩し額	I	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)		△ 7,089	31,281	32,583

第8表 財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率等表

(単位：千円、%)

区 分		金 額		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度
基準財政需要額		4,195,412	4,161,372	4,120,246
基準財政収入額		959,947	936,198	890,735
標準財政規模		4,428,753	4,398,622	4,353,034
財政力指数		0.22	0.22	0.21
実質収支比率		2.2	2.4	1.7
経常収支比率		89.8	90.5	88.6
実質公債費比率		11.0	11.3	10.9
起債制限比率		-	-	-
地方債現在高		6,920,320	7,216,359	7,555,138
積立金現在高		4,190,087	4,132,830	4,197,014
内 訳	財政調整基金	928,809	872,916	829,739
	減債基金	1,659,739	1,653,510	1,635,194
	地域福祉基金	17,924	17,910	17,908
	中山間ふるさと水と土保全基金	9,862	9,859	9,858
	文化スポーツ振興基金	420,864	435,489	435,380
	農業振興基金	151,142	151,065	151,060
	畜産振興基金	23,985	23,977	23,976
	ふるさと応援基金	67,950	72,609	80,091
	森林環境譲与税基金	14,822	10,580	7,339
	公共施設等総合管理基金	583,222	550,446	545,659
	再編交付金事業基金	307,457	333,144	460,810
	うみがめ奨学基金	4,311	1,325	0

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業勘定特別会計

国民健康保険事業に係る令和7年度末の被保険者数は、1,772人(昨年度対比50人の減)、世帯数は1,191世帯(昨年度対比29世帯の減少)となっており、国保財政の歳入歳出の決算状況、実施収支表、被保険者一世帯当たり及び1人当たり保険税負担額、療養給付費等の推移については、第9表から第14表のとおりである。

①歳入

歳入総額は、10億1,089万2千円であり、その主な内訳は国民健康保険税1億8,939万円(構成比18.8%)、県支出金7億1,174万9千円(構成比70.4%)が主な収入となっている。

増減の内訳は、国民健康保険税1,141万9千円(増減率6.4%)、繰越金97万2千円(増減率18.8%)がそれぞれ増加となっており、繰入金3,143万5千円(増減率23.7%)、県支出金2,464万6千円(増減率3.4%)、諸収入76万円(増減率42.3%)がそれぞれ減少となっている。

全体では4,417万3千円(増減率4.2%)の減少である。

②歳出

歳出総額は、10億162万7千円であり、その主な内訳は保険給付費6億8,015万6千円(構成比67.9%)、国民健康保険事業費納付金2億4,790万3千円(構成比24.8%)と、そのほとんどを占めている。

主な増減を見ると、基金積立金972万1千円(皆増)、保健事業費448万3千円(増減率17.4%)、諸支出金118万2千円(増減率19.7%)増加し、総務費493万8千円(増減率1.8%)、保険給付費2,609万1千円(増減率3.7%)、国民健康保険事業費納付金3,608万4千円(増減率12.7%)の減少で、全体では4,728万3千円(増減率4.5%)の減少となっている。

実質単年度収支は、1,283万1千円の黒字となっている。

第9表 国民健康保険事業勘定特別会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	国民健康保険税	189,390	18.7	177,971	16.9	11,419	6.4
4	使用料及び手数料	97	0.0	103	0.0	△ 6	△ 5.8
5	国庫支出金	1,133	0.1	850	0.0	283	33.3
6	県支出金	711,749	70.4	736,395	69.8	△ 24,646	△ 3.4
8	財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10	繰入金	101,333	10.0	132,768	12.6	△ 31,435	△ 23.7
11	繰越金	6,155	0.6	5,183	0.5	972	18.8
12	諸収入	1,035	0.1	1,795	0.2	△ 760	△ 42.3
合 計		1,010,892	100.0	1,055,065	100.0	△ 44,173	△ 4.2

第10表 国民健康保険事業勘定特別会計歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	26,444	2.6	26,937	2.6	△ 493	△ 1.8
2	保険給付費	680,156	67.9	706,247	67.3	△ 26,091	△ 3.7
3	国民健康保険事業費納付金	247,903	24.8	283,987	27.1	△ 36,084	△ 12.7
4	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6	保健事業費	30,212	3.0	25,729	2.5	4,483	17.4
7	基金積立金	9,721	1.0	0	0.0	9,721	皆増
8	公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9	諸支出金	7,192	0.7	6,010	0.6	1,182	19.7
10	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		1,001,627	100.0	1,048,910	100.0	△ 47,283	△ 4.5

第11表 国民健康保険事業勘定特別会計実質収支表

(単位：千円)

区 分		金 額		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳入決算額	(A)	1,010,892	1,055,065	1,182,382
歳出決算額	(B)	1,001,627	1,048,910	1,177,199
形式収支 (A - B)	(C)	9,265	6,155	5,183
繰越すべき財源	(D)	0	0	0
実質収支 (C + D)	(E)	9,265	6,155	5,183
前年度実質収支	(F)	6,155	5,183	27,354
繰入金	(G)	101,333	132,768	141,415
単年度収支 (E - F)	(H)	3,110	972	△ 22,171
基金積立金	(I)	9,721	0	0
基金取り崩し額	(J)	0	0	0
実質単年度収支 (H + I - J)	(K)	12,831	972	△ 22,171

第12表 被保険者一世帯当たり及び1人当たり保険税負担額

(単位：円，％，世帯，人)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
保 険 税	192,061,200	9.2	175,837,000	△ 1.9	179,294,000	△ 5.8
1 人 当 た り 保 険 税	108,387	12.3	96,508	4.9	91,993	6.7
一 世 帯 当 た り 保 険 税	161,260	11.9	144,129	4.5	137,918	3.6
世 帯 数	1,191	△ 2.4	1,220	△ 6.7	1,307	△ 8.6
被 保 険 者 数	1,772	△ 2.7	1,822	△ 6.5	1,949	△ 11.7

(世帯・人数は各年度末現在)

第13表 療養給付費等の推移

(単位：千円，％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
療 養 給 付 費	571,883	△ 3.3	591,418	△ 11.3	666,926	5.2	634,190	1.6
療 養 費	4,583	12.3	4,083	△ 40.9	6,913	47.6	4,683	△ 8.8
高 額 療 養 費	99,407	△ 6.9	106,823	△ 12.7	122,332	16.5	104,992	1.3

第14表 国民健康保険事業費納付金の推移

(単位：千円，％)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
		金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
医療 給付 費分	一般被保険者分	165,150	△ 14.9	193,958	△ 3.0	199,972	△ 1.9	203,835	△ 0.1
	退職被保険者分	0	0.0	0	皆減	50	△ 63.8	138	△ 54.5
後期高齢 者支援金 等分	一般被保険者分	62,899	△ 7.5	67,985	△ 4.9	71,467	9.3	65,414	△ 4.9
	退職被保険者分	0	0.0	0	皆減	6	△ 60.0	15	△ 54.6
介 護 納 付 金		19,853	△ 9.9	22,043	△ 3.3	22,805	1.4	22,496	△ 7.5

(2) 介護保険事業勘定特別会計

令和 7 年度末現在の第 1 号被保険者（6 5 歳以上）の内訳は、6 5 歳以上 7 5 歳未満が 1, 2 6 5 人、7 5 歳以上が 1, 6 4 7 人、うち外国人被保険者 5 人、住所地特例被保険者（町外に入所している者）2 8 人で、合計 2, 9 1 2 人（昨年度対比 2 4 人の減）である。

また、要介護認定者数は 5 1 5 人おり、内訳として要支援 9 5 人（前年度末 9 7 人）、要介護 1 ～ 5 の者が 4 2 0 人（前年度末 4 3 0 人）である。

歳入歳出決算状況並びに実質収支の推移は、第 1 5 表から第 1 7 表のとおりである。

①歳 入

歳入総額は、11億7,254万5千円であり、その主なものについては国庫支出金3億1,231万5千円（構成比26.6%）、支払基金交付金2億6,996万4千円（構成比23.0%）、繰入金2億5,012万4千円（構成比21.3%）、保険料1億8,465万3千円（構成比15.7%）、県支出金1億5,142万8千円（構成比12.9%）等となっている。

主な増減は、保険料696万8千円（増減率3.9%）、繰入金929万2千円（増減率3.9%）がそれぞれ増加しており、国庫支出金2,009万7千円（増減率6.0%）、支払基金交付金1,611万2千円（増減率5.6%）、県支出金571万6千円（増減率3.6%）がそれぞれ減少となっている。歳入全体では2,434万3千円（増減率2.0%）の減少となっている。

②歳 出

歳出総額は11億6,811万円であり、その主なものについては保険給付費9億1,470万6千円（構成比78.3%）で全体の約8割を占めており、次いで基金積立金1億1,187万5千円（構成比9.6%）となっている。

主な増減は総務費690万6千円（増減率15.2%）、基金積立金1,288万8千円（増減率13.0%）、諸支出金1,107万8千円（増減率18.8%）が増加し、保険給付費5,497万円（増減率5.7%）、地域支援事業費109万4千円（増減率5.4%）が減少となっている。歳出全体では2,519万2千円（増減率2.1%）の減少となっている。

第15表 介護保険事業勘定特別会計歳入決算の状況

(単位：千円，%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	保 険 料	184,653	15.7	177,685	14.9	6,968	3.9
3	使 用 料 及 び 手 数 料	19	0.0	19	0.0	0	0.0
4	国 庫 支 出 金	312,315	26.6	332,412	27.8	△ 20,097	△ 6.0
5	支 払 基 金 交 付 金	269,964	23.1	286,076	23.9	△ 16,112	△ 5.6
6	県 支 出 金	151,428	12.9	157,144	13.1	△ 5,716	△ 3.6
7	財 産 収 入	359	0.0	11	0.0	348	3163.6
8	繰 入 金	250,124	21.3	240,832	20.1	9,292	3.9
9	繰 越 金	3,586	0.3	2,552	0.2	1,034	40.5
10	諸 収 入	97	0.0	157	0.0	△ 60	△ 38.2
合 計		1,172,545	100.0	1,196,888	100.0	△ 24,343	△ 2.0

第16表 介護保険事業勘定特別会計歳出決算の状況

(単位：千円，%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	総 務 費	52,249	4.5	45,343	3.8	6,906	15.2
2	保 険 給 付 費	914,706	78.3	969,676	81.3	△ 54,970	△ 5.7
4	地 域 支 援 事 業 費	19,349	1.7	20,443	1.7	△ 1,094	△ 5.4
5	基 金 積 立 金	111,875	9.6	98,987	8.3	12,888	13.0
7	諸 支 出 金	69,931	5.9	58,853	4.9	11,078	18.8
合 計		1,168,110	100.0	1,193,302	100.0	△ 25,192	△ 2.1

第17表 介護保険事業勘定特別会計実質収支表

(単位：千円)

区 分		金 額		
		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
歳 入 決 算 額	(A)	1,172,545	1,196,888	1,195,318
歳 出 決 算 額	(B)	1,168,110	1,193,302	1,192,766
形 式 収 支 (A - B)	(C)	4,435	3,586	2,552
繰 越 す べ き 財 源	(D)	0	0	0
実 質 収 支 (C + D)	(E)	4,435	3,586	2,552
前 年 度 実 質 収 支	(F)	3,586	2,552	2,034
繰 入 金	(G)	185,376	187,368	198,478
単 年 度 収 支 (E - F)	(H)	849	1,034	518
基 金 積 立 金	(I)	111,875	98,987	75,471
基 金 取 り 崩 し 額	(J)	64,748	53,463	18,493
実 質 単 年 度 収 支 (H + I - J)	(K)	47,976	46,558	57,496

(3) 後期高齢者医療特別会計

75歳以上の者及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者を被保険者とした後期高齢者医療制度については、令和7年度末現在の被保険者数は1,608人（昨年度対比20人の減）となっている。

歳入歳出決算状況並びに実質収支の推移は、第18表から第20表のとおりである。

①歳 入

歳入総額は1億7,258万3千円であり、その主なものについては、後期高齢者医療保険料9,509万9千円（構成比55.1%）、繰入金7,169万7千円（構成比41.5%）等となっており、前年度と比較して641万円（増減率3.9%）の増加となっている。

②歳 出

歳出総額は、1億6,874万7千円であり、その主なものについては、後期高齢者医療広域連合納付金が1億4,225万8千円（構成比84.3%）で全体の約9割弱を占め、次いで総務費1,842万1千円（構成比10.9%）等となっており、前年度と比較して555万6千円（増減率3.4%）の増加となっている。

第18表 後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況

（単位：千円，％）

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	95,099	55.1	85,806	51.7	9,293	10.8
2	使 用 料 及 び 手 数 料	8	0.0	8	0.0	0	0.0
3	国 庫 支 出 金	528	0.3	0	0.0	528	皆増
4	繰 入 金	71,697	41.5	76,001	45.7	△ 4,304	△ 5.7
5	繰 越 金	2,983	1.7	1,899	1.1	1,084	57.1
6	諸 収 入	2,268	1.3	2,459	1.5	△ 191	△ 7.8
合 計		172,583	100.0	166,173	100.0	6,410	3.9

第19表 後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況

（単位：千円，％）

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	総 務 費	18,421	10.9	17,322	10.6	1,099	6.3
2	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	142,258	84.3	138,761	85.0	3,497	2.5
3	保 健 事 業 費	5,083	3.0	5,112	3.2	△ 29	△ 0.6
4	諸 支 出 金	2,985	1.8	1,996	1.2	989	49.5
5	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		168,747	100.0	163,191	100.0	5,556	3.4

第20表 後期高齢者医療特別会計実質収支表

(単位：千円)

区 分		金 額			
		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
歳 入 決 算 額	(A)	172,583	166,173	151,227	151,686
歳 出 決 算 額	(B)	168,747	163,191	149,328	149,302
形 式 収 支 (A - B)	(C)	3,836	2,982	1,899	2,384
繰 越 す べ き 財 源	(D)	0	0	0	0
実 質 収 支 (C + D)	(E)	3,836	2,982	1,899	2,384
前 年 度 実 質 収 支	(F)	2,982	1,899	2,384	321
繰 入 金	(G)	71,697	76,001	66,711	65,343
単年度収支 (E - F)	(H)	854	1,083	△ 485	2,063
基 金 積 立 金	(I)	0	0	0	0
基 金 取 り 崩 し 額	(J)	0	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (H + I - J)	(K)	854	1,083	△ 485	2,063

IV 審査意見

審査の結果、予算執行並びに各般の事務事業の遂行については、前年度の審査意見が尊重され、改善のあとが見受けられる。

厳しい社会情勢の中、財政運営が積極的に行われるとともに、予算執行の面でも効率的執行に努められたことは評価するところである。

しかし、本町は依然として財政構造の硬直化及び自主財源確保の低迷が続いていることから、財源の確保に努めるとともに、行政改革を積極的に進め、町民ニーズに即したより一層の効率的な行政運営に努められたい。

また、財務に関する事務の執行についても、財務関係諸規程や関係法令等を遵守して、適正かつ正確に処理しており、おおむね適正に処理されていると認められるが、なお検討し改善すべき事項も見受けられたので、以下、述べる事項について十分配慮し、適正な事務処理を図るよう望むものである。

1 財政運営について

財政運営の目標は、限られた財源を最も効率的に活用し、住民福祉の向上に最大限の努力を図ることにある。

この財政運営の分析をするに当たっての基本原則は、

〔計画性〕収支の均衡がとれた堅実にして計画的な財政運営がなされているか。

〔弾力性〕経済の変動に 대응する財政構造の弾力性の保持が図られているか。

〔積極性〕住民の要望に 対応する行政水準の確保と質の向上を目指して財政運営がなされているか。

これらの観点から一般会計に係る財政運営について総合的な検討を行った。

(1) 実質収支比率

財政運営の健全性の確保の点からは、実質収支額が黒字であるということが必須の要件となるが、その黒字額は標準財政規模の3%～5%程度であることが望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は、2.16%で前年度2.36%から前年度比較約0.2ポイントの減となっている。今後も収入の確保に努めることが望まれる。

(2) 財政力指数

この指数は、地方交付税交付金の算定に使われる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値をいい、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自前で調達できるかという財政基盤の強さを表す指標として用いられる。この指数は「1」に近いほど、財政力が強いとみることができる。

本年度の財政力指数は、0.22で前年度と同数である。今後とも自主財源の確保に一層努められるよう望むものである。

(3) 経常収支比率

この比率は人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減することができない経費に対し、町税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断しようとする指標で

ある。この比率の目安としては、概ね70%～80%の間に分布することが望ましいとされており、比率が低いほど弾力性がある、一般財源に余力があることになる。

本年度は、89.8%で前年度90.5%より0.7ポイント低くなっており、今後とも財政の硬直化防止と弾力性の確保に努めることが求められる。

（４）公債費負担比率

この比率は、公債費に係る財政負担の度合いを判断する指標の一つで、一般財源が起債発行経費を含む公債費に充当された割合を示し、税の徴収率の高低等、団体の事情が反映される指標で15%が警戒ライン、25%が早期健全化基準、35%が財政再生基準となっている。

本年度も11.0%と良好な状態とも言えるが、今後も財政運営には注意が必要である。

以上のとおり、本町の財政運営は厳しいものである。財政力指数は、近年横ばいであり、産業振興等による財政力の充実を図るよう強く望むものである。

今後このような厳しい財政状況を克服し、町民からの新たな諸課題に答えていくためには、限られた財源を有効に活用するための施策の選択等を行うことなどにより、中長期的視点に立った財源構造の転換を図りながら将来にわたり、より健全で強固な財政基盤を確立するよう、なお一層の努力が必要である。

第21表 年度別財政諸指数の推移

年度	実質収支比率	経常収支比率	財政力指数	実質公債費比率
令和7年度	2.2%	89.8%	0.22	11.0%
令和6年度	2.4%	90.5%	0.22	11.3%
令和5年度	1.7%	88.6%	0.21	10.9%
令和4年度	0.9%	89.8%	0.21	10.5%
令和3年度	1.0%	86.7%	0.22	10.2%
令和2年度	1.2%	89.4%	0.23	10.2%
令和元年度	1.4%	89.3%	0.23	10.8%
平成30年度	1.3%	91.0%	0.23	10.1%
標準値	3%～5% が望ましい	概ね70%～80% が望ましい	1に近いほど 良好	15%以上 注意

第22表 標準財政規模並びに実質収支比率の状況

年 度	標準財政規模	実質収支額	実質収支比率
令和7年度	4,428,753	95,732	2.16
令和6年度	4,398,622	103,686	2.36
令和5年度	4,353,034	72,582	1.67
令和4年度	4,363,302	40,163	0.92
令和3年度	4,423,434	45,897	1.0
令和2年度	4,106,649	50,335	1.2
令和元年度	3,977,539	57,085	1.4
平成30年度	3,862,161	49,257	1.3

第23表 経常収支比率の状況

(単位：％)

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
人 件 費	28.0	28.6	27.2	28.5	28.8
扶 助 費	6.3	6.8	5.8	5.0	5.2
公 債 費	20.0	21.1	22.1	22.2	20.7
小 計 (義務的経費)	54.3	56.5	55.1	55.7	54.7
物 件 費	9.7	9.7	8.6	10.0	9.4
維 持 補 修 費	0.3	0.5	0.4	1.0	0.8
補 助 費 等	17.4	15.8	16.1	14.6	13.2
繰 出 金	8.1	8.1	8.4	8.5	8.6
合 計	89.8	90.5	88.6	89.8	86.7

第24表 人口 1 人当たり決算

(単位：千円，％ 1人当たり決算額：円)

年度	一 般 会 計					
	歳出決算額	1人当たり 決算額	対前年 度比	うち投資的経費		
				普通建設 事業費	1人当たり 決算額	対前年 度比
0 7	8,231,529	1,181,164	3.4	1,156,453	165,942	△ 0.6
0 6	8,009,557	1,142,101	2.3	1,170,667	166,928	3.2
0 5	8,017,942	1,116,394	7.1	1,162,214	161,823	△ 9.3
0 4	7,656,229	1,042,373	△ 5.7	1,309,672	178,308	△ 3.8
0 3	8,305,771	1,105,520	△ 0.1	1,392,172	185,302	14.2
0 2	8,457,486	1,106,566	28.9	1,240,691	162,330	△ 0.2
0 1	6,688,452	858,264	3.8	1,266,906	162,570	9.2
3 0	6,531,468	827,187	△ 0.5	1,175,245	148,841	△ 12.6
2 9	6,643,612	831,387	△ 4.3	1,360,285	170,227	4.6

住民基本台帳人口：令和 8 年 4 月 1 日現在 6,969人

2 一般会計予算の執行について

(1) 調定について

出納整理期間中における一般会計の問題になる調定行為はありませんでした。

調定は、歳入を徴収しようとする場合において、その内容を調査して収入金額を決定する内部的意思決定行為である。今後とも調定の手続きにあたっては規則の定めに則って、時機を失しないよう適切な事務処理に努められたい。

(2) 収入未済額について

歳入については、翌年度繰越事業に係る国庫支出金、県支出金及び町債を除く収入未済額、一般会計で5,047万6千円（前年度4,440万1千円）となっている。

内訳は、町税3,007万2千円（前年度2,817万7千円）及び住宅及び駐車場使用料等2,040万4千円（前年度1,614万1千円）の合計となっている。

町税の滞納整理については、管理収納係が主体となり徴収業務状況の把握、誠意が見られない納税者に対しての財産調査や差し押さえを実施しており、その努力により収入未済額が減少傾向にあることは高く評価する。また、住宅使用料についても納入相談や訪問徴収、保証人への連絡を前提とした呼び出しなど、課内全体での取り組みにより、その効果が現れつつあるがより一層の回収努力を求める。

一方、収入未済額は依然として多額である。物価高騰及び物流コストの上昇等により収入が減少する方が増える事も予想され、徴収業務の環境は厳しい状況にあると思われるが、納税者の負担の公平と財源確保の観点から収入未済の実態把握に努め、督促や滞納処分等それぞれに応じた適切な債権管理を行い、引き続き収入未済額の解消と新たな発生防止についても取り組みを強化されたい。

第25表 収入未済額の内訳

(単位：円，%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
町 税	30,072,412	28,177,012	1,895,400	6.7
町 民 税	9,744,857	9,193,074	551,783	6.0
固 定 資 産 税	19,138,955	17,860,360	1,278,595	7.2
軽 自 動 車 税	1,188,600	1,123,578	65,022	5.8
使用料及び手数料	20,404,045	16,141,255	4,262,790	26.4
住 宅 使 用 料	20,122,815	15,907,265	4,215,550	26.5
公営住宅駐車場使用料	281,230	230,030	51,200	22.3
学校体育施設使用料	0	3,960	△ 3,960	皆減
国 庫 支 出 金	176,481,000	40,194,000	136,287,000	339.1
県 支 出 金	117,804,000	0	117,804,000	皆増
財 産 収 入	0	83,000	△ 83,000	皆減
町 債	85,600,000	60,900,000	24,700,000	40.6
一 般 会 計 合 計	430,361,457	145,495,267	289,128,980	196.0
国 民 健 康 保 険 税	21,667,131	20,292,694	1,374,437	6.8
介 護 保 険 料	2,812,035	2,340,310	471,725	20.2
後期高齢者医療保険料	735,100	1,155,970	△ 420,870	△ 36.4

第26表 町税滞納額の推移

(単位：千円)

年 度	0 1	0 2	0 3	0 4	0 5	0 6	0 7
滞納額	47,966	43,421	39,300	43,829	36,802	28,177	30,072

第27表 令和7年度 差押等換価・充当状況

(単位：円)

項 目	件 数	町県民税	固定資産税	軽自動車税	国保税	法人税	計
預貯金	58	710,008	805,276	119,922	1,156,312	0	2,791,518
生命保険	1	0	254,196	0	0	0	254,196
国税還付金	5	0	45,200	0	120,543	0	165,743
出資金	0	0	0	0	0	0	0
搜索動産	0	0	0	0	0	0	0
給与	5	209,300	38,100	0	396,000	0	643,400
交付要求	6	0	0	0	0	0	0
その他	1	246,895	0	0	1,254,200	0	1,501,095
計	76	1,166,203	1,142,772	119,922	2,927,055	0	5,355,952
令和6年度	35	503,260	635,400	295,900	2,581,312	0	4,015,872

(3) 不納欠損額について

不納欠損額及び件数については、第28表のとおりである。

これら不納欠損処分は、滞納者が行方不明、倒産、生活困窮者等の理由があり、地方税法第18条（5年時効）、同法第15条の7第4項（3年時効）、同法同条第5項（即減）、介護保険法第200条第1項及び高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項に基づくものである。滞納者個々の実態把握に努め、滞納処分等関係法令に基づく措置については、十分に調査・検討及び滞納処分時期等に注意し、債権の適切な管理及び処分に努められたい。不納欠損処分を行う場合には、町滞納金徴収対策本部会で情報交換を行い十分に検討し、善良な納税者に対する明確な説明ができるよう適切な事務処理をされたい。

第28表 令和7年度不納欠損処分状況

(単位：件、円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	件数	欠損額	件数	欠損額	件数	欠損額
町民税	43	418,863	45	324,339	△ 2	94,524
固定資産税	171	1,666,700	295	6,612,919	△ 124	△ 4,946,219
軽自動車税	13	103,300	18	162,400	△ 5	△ 59,100
国民健康保険税	45	810,984	16	424,000	29	386,984
介護保険料	74	816,580	86	952,070	△ 12	△ 135,490
後期高齢者医療保険料	22	141,921	6	14,100	16	127,821
計	368	3,958,348	466	8,489,828	△ 98	△ 4,531,480

(4) 予算の流用及び充用について

予算の流用は67件499万7千円（前年度70件669万8千円）、充用は9件61万7千円（前年度15件448万9千円）となっている。その内容については、流用は職員の異動による人件費への支出がほとんどであり、充用については緊急を要する修繕等への支出となっている。

今後も、歳出予算は見積もりであると同時に支出額及び内容を制限する拘束力を有しているものであり、必要性や充用時期等に留意し執行されるよう努められたい。

(5) 繰越明許費について

令和7年度から令和8年度への繰越明許費は、11事業5億1,300万3千円（前年度11事業1億1,469万8千円）となっており、前年度と比較し3億9,830万5千円の増加となっている。主な繰越理由は、国の補助金交付が年度末に決定されたこと、また災害復旧事業等に関する工事期間の確保が困難なこと等となっている。

予算の執行については、細心の注意を払い、年度内執行されるよう努められたい。

3 公有財産管理について

備品台帳は、電算システムにより概ね適正に管理されている。

今後も着実な運用による備品管理等を図り、また、その他の公有財産についても適正な管理に努められたい。

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業勘定特別会計

国民健康保険事業の歳入決算額は10億1,089万2千円、歳出決算額は10億162万7千円であり、差し引きは926万5千円の黒字決算となっている。実質単年度収支についても1,283万1千円の黒字となっている。

国民健康保険税（医療・介護・後期高齢者支援）の未納については、収納率向上に向け従来にも増して納税相談及び口座振替の推進に努められたい。滞納者については、善良なる納税者との差別化を図りながら十分精査し、悪質な滞納者については、厳正な態度で臨み公平で健全な国保運営に努められたい。滞納額は年々減少していることについては評価するところである。

不納欠損処分額は、45件810,984円（前年度16件424,000円）となっており、時効の成立による債権の消滅には十分に注意されたい。

今後も1人あたりの医療費は高騰していくことが予想されることから、その抑制を図るためにも集団・個別健診やがん検診等の受診率向上に取り組み、医療費適正化対策として重複・頻回多受診者の訪問指導やジェネリック医薬品の普及啓発・周知について積極的に実施するよう強く要望する。

第29表 国民健康保険税滞納額の推移

(単位：千円)

年 度	0 1	0 2	0 3	0 4	0 5	0 6	0 7
滞納額	38,477	29,605	23,203	23,238	22,918	20,293	21,667

(2) 介護保険事業勘定特別会計

本町においては超高齢化状態であり、介護保険事業のサービスの必要性は高まっている。給付費については年々減少し続けている。認定者数はここ数年でピークを迎え、徐々にその数は下がっていくものと予想されるが、1人あたりの給付費を抑制しなければ保険料は上昇していく。

そのためにも、第9期介護保険事業計画に沿って事業を展開し、介護保険制度の理念をよく理解し、今後の被保険者数の動向等を踏まえ、「高齢者の自立支援・重度化防止等」の取組を推進し、持続可能な介護保険事業運営に努められたい。

収入未済額は2,812,035円（前年度2,340,310円）で、不納欠損処分額は74件816,580円（前年度86件952,070円）で昨年度と比べ13万5,490円の減少となっている。

介護保険事業については、国民の共同連帯の理念に基づいて設けられた制度であることから、住民への十分な理解を深めるため制度の周知を徹底すること。また収入未済額の解消に向け最大限の努力をされたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

鹿児島県後期高齢者医療広域連合を保険者とする後期高齢者医療制度は、75歳（一定の障害のある者は65歳）以上を被保険者とし本特別会計が設置されている。

今後も少子高齢化社会は急速に進行する見通しであり、安定的で持続可能な医療保険制度の運営を図るためにも、国民健康保険の保健事業等と連携し健康診査の推進等、健康寿命延伸に向けた取組についてより一層努力されたい。

V 基金運用状況審査意見書

1 審査について

地方自治法第241条第1項により「資金を運用するための基金が設定されているか」、「いずれも法令条例に基づいて適正かつ効率的に運用されているか」、「計数は正確であるか」を主眼におき、関係諸帳票及び証拠書類を符合するとともに、関係職員の説明を聴取し審査を行った。

2 審査の結果及び意見

各基金の運用状況を示す書類は、関係諸帳票及び証拠書類と符合し、計数も正確であった。

また、各基金の運用については、それぞれの設置の目的にそって適正であると認められた。

3 運用状況について

今後も基金については、引き続き有利な運用を行うよう努められたい。

財政調整基金は、町財政の健全な運営のため、年度間の財源の不均衡を調整し、将来の財政負担に備えることを目的としている。減債基金とあわせて、今後、見込まれる負担増に対処する必要があることから効率的な運用に努められたい。

奨学資金貸付基金については、有用な人材育成に資するため、能力があるにもかかわらず経済的理由により修学を困難とする者に対し、学資を貸し付けることを目的としている。しかしながら、返済期間が到来し未納の者もいるので、本人への請求はもちろんのこと保護者及び保証人へ請求し、返済期間内での返還を促し、基金原資の確保を図りながら、今後とも人材育成のため、この基金の活用を望むものである。

第30表 基金の状況

(単位：千円)

基金名	前年度末 残高	決算年度中増減額			決算年度末 基金額
財政調整基金	872,916	積立	55,893	取り崩し 0	928,809
減債基金	1,635,619	積立	23,348	取り崩し 0	1,658,967
国民健康保険基金	1	積立	0	取り崩し 0	1
土地開発基金	125,622	積立	45	取り崩し 0	125,667
地域福祉基金	17,910	積立	14	取り崩し 0	17,924
中山間ふるさと 水と土保全基金	9,859	積立	3	取り崩し 0	9,862
文化スポーツ振興基金	435,489	積立	375	取り崩し 0	435,864
農業振興基金	151,065	積立	77	取り崩し 0	151,142
国保高額療養資金貸付基金	3,000	積立	0	取り崩し 0	3,000
奨学資金貸付基金	15,207	積立	6,600	取り崩し 5,460	16,347
介護保険準備基金	192,391	積立	99,335	取り崩し 68,310	223,416
高額介護サービス資金等貸付 基金	3,000	積立	0	取り崩し 0	3,000
畜産振興基金	23,977	積立	8	取り崩し 0	23,985
ふるさと応援基金	80,095	積立	27,854	取り崩し 35,239	72,710
森林環境譲与税基金	7,339	積立	7,347	取り崩し 4,100	10,586
公共施設等総合管理基金	545,670	積立	5,026	取り崩し 0	550,696
再編交付金事業基金	430,844	積立	343,254	取り崩し 343,440	430,658
うみがめ奨学基金	0	積立	1,325	取り崩し 0	1,325
合 計	4,550,004	積立	570,504	取り崩し 456,549	4,663,959

令和8年3月31日現在

VI 結 び

令和7年度中種子町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概要は、前述のとおりである。

一般会計・特別会計の決算総額は、歳入 107 億 6,204 万 5 千円、歳出 105 億 7,001

万 5 千円であり、前年度と比較すると歳入で 1 億 9,944 万 2 千円（増減率 1.9%）の増加、歳出で 1 億 5,505 万 4 千円（増減率 1.5%）の増加となっている。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、1 億 9,202 万 9 千円の黒字となっている。

一般会計の歳入では、前年度比較して 2 億 6,154 万 8 千円（増減率 3.2%）の増加となっている。財源の構成比率は、自主財源が 22.3%、依存財源が 77.7%と依然として依存財源の比率が高く厳しい財政運営となっている。

一般会計の歳出では、前年度と比較して 2 億 2,197 万 2 千円（増減率 2.8%）増加している。

主要財務指標は、財政力指数 0.22、経常収支比率 89.8%、実質公債費比率 11.0%となっている。公債費負担の指標については、良好な状況となっている。

現在の社会情勢は、物価高騰、人口減少や少子高齢化の進行、欧米や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響により、社会経済は不安定な状況となっている。このような厳しい状況の中、住民の費用負担の軽減、安心と安全を確保するための生活保障、生きがいや健康維持に向けた取組など行政の果たす役割は大きく、それに伴う支出は今後も増加することが見込まれる。

令和 2 年度において策定した、第 6 次中種子町長期振興計画並びに第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略により、第 1 次産業を中心とした担い手の確保、種子島らしさの創造とブランド化による商工業の振興、ICT の整備を推進し企業誘致などによる雇用の創出に取り組んでいただきたい。また、体験型観光やスポーツ合宿の誘致、うみがめ留学制度などを活用し都市部との交流による関係人口の増大の取組、U・I ターン者などの若者が定住ができる中長期的な計画立案を進めていただきたい。

以上を総括し、今後も引き続き厳しい財政状況の中、財政負担の軽減を図るために事務事業等の合理化・効率化を進め、限られた財源で最大の効果が得られるよう行政運営に努めていただきたい。

また、税収等の自主財源確保のためにも徴収対策を強化し、徴収率の向上及び不納欠損の防止に積極的に取り組まれ、計画的かつ効率的な行政運営により、一層の町民福祉の向上・増進に寄与されるよう要望し、決算審査の意見とする。